現状分析

令和元年国民生活基礎調査によると、頻度の高い 自覚症状として腰痛、肩こり、手足の関節痛、頭痛が上 付を独占している。このように多くの国民が慢性の痛みを 抱え、それが牛活の質の低下を来す一因となっている一 方、痛みの客観的指標が確立されていないため、周囲か ら理解を得られにくく、一人で悩んで生活している等の実 態が指摘されており、これらへの対策が社会的課題となっ ている。

慢性の痛みは患者の生活の質を著しく低下させ、就労 困難を招く等、社会的損失が大きいとされる。 痛みから解 放されないために患者が多くの医療機関を渡り歩いて診 療を受けている場合もあること等が指摘されており、適切 な痛み対策が求められている。

令和元年国民生活基礎調査;

性別にみた有訴者率の上位5症状(複数回答)

【男】第1位-腰痛、第2位-肩こり、第5位-手足の関節が痛む 【女】第1位-肩こり、第2位-腰痛、第3位-手足の関節が痛む、第5位-頭痛

課題

慢性の痛みについては、多診療科・多職種連携によ る集学的治療が有効であるとされている。慢性の痛み に対する診療の質を向上させるため、これまで多数の 診療科及び多職種が連携して診療を行う体制を備え た「痛みセンター」の設置を進めているが、47都道府 県全てには及んでいない。このため全国8ブロック内の 各県(痛みセンターの近隣都道府県)の中核的な 医療機関等においても、痛み診療を実践可能な人 材を育成し、地域における痛み診療の質を向上させて いく必要がある。

また、地域のかかりつけ医と痛みセンターの診療連携 を一層推進し、慢性の痛みに悩む患者が受療機会を 逃さず適正な痛み診療を受けられるよう図り、痛みに よる就労困難等の社会的損失の低減を図る必要が ある。

令和4年4月時点痛みセンター設置状況;全国35箇所

事業概要【□新規、□既存、□モデル、□大幅見直し】

平成29年度~令和元年度の3か年において実 施した「慢性疼痛診療システム構築モデル事業」に おいて、全国8ブロックで地域のかかりつけ医を始め とした医療機関と痛みセンターの診療連携モデルを 構築した。令和2年度以降は、この体制を活用し、 関連する疾病分野の中核的な医療機関に対して、 痛み診療について実践可能な人材の育成を実施し、 地域の医療提供体制へ慢性疼痛診療モデルを展 開するためのモデル事業を実施する。

具体的には、

- ・痛みセンターを中心とした診療連携の実施、 介護施設等の民間向けの啓発研修会の実施
- ・痛みセンターで痛み診療に関わる人材を受入・ 養成、診療ノウハウの普及 等

を行うことにより慢性疼痛診療モデルの普及・展開を 図る。

【インプット】

事業名

【アクティビティ】

【アウトプット】

【短期アウトカム】

【長期アウトカム】

【インパクト】

I - 5 - 2

令和4年度 予算 106百万円 (令和3年 度予算額: 113百万

円)

①痛みセンターによる研 修実施、近隣自治体 の医療機関からの人 材受入·養成(診療 ノウハウの普及)

②痛みセンター及び痛 み診療コーディネーター を中心とした診療連携 の実施(患者紹介・ 逆紹介)

①研修受講者数、参加職種 令和4年度:延べ400人程 度、3職種以上

※申請ベース

(令和3年度実績約5千人)

②痛みセンターへの紹介受 診·逆紹介患者数 令和4年度:延べ1万件以 上

※実績ベース

(令和3年度実績約3万4千 件)

①痛みセンター設置数 令和4年度:26箇所 以上

※実績ベース

(令和3年度実績35箇 所)

②連携医療機関数 令和4年度:260箇所 以上

※実績ベース

(令和3年度実績約380 箇所)

・慢性の痛み診療の質の向上

・慢性の痛みによる社会的損 失の低減

・慢性の痛みを抱える患者 OOLの向上

慢性の痛みを抱える国民の 減少



【長期アウトカムに関連する事業】

- 慢性の痛み対策研究事業
- ・からだの痛み相談・支援事業

難病等の予 防・治療等 を充実させ ること